様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

1 事業名	地域支援事業任意事業（その他事業）	コード	63308

2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	介護福祉課	作成者	吉田　和正

3 事業概要				
目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
	政　策	福祉の充実	施　策	高齢者福祉の推進
	予算科目	その他事業費	業務委託	一部委託
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
	根拠法令	介護保険法		

●事業の内容（DO）

4 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		配食サービスや成年後見制度の活用、介護サービス事業所と利用者の橋渡し役となる介護相談専門員派遣事業を実施し、高齢者支援を図った。
目的	対象者	ひとり暮らし高齢者等見守りが必要な者、及び、介護利用者
	意　図	安心して暮らしていくための支援

5 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

〇介護相談専門員派遣事業
　市内の介護保険施設等へ介護相談専門員を派遣し、利用者の不満や相談に応じ、介護サービスの向上に努めた。
・介護相談専門員　　１８人
・訪問対象施設　　２０施設
・施設訪問回数　　６８１回
〇２４時間緊急時駆けつけ安心サービス事業
　独居高齢者等の緊急事態等における通報手段を確保するため、緊急通報端末を貸与し緊急事態等への対応を図った。
・利用者数　１２０人
〇配食サービス事業
　食の自立支援事業として、虚弱で独り暮らしの高齢者等で安否確認が必要な者に対して、配食サービスを行った。
・利用者　６３人
・配食数　６，５４６食

前年度の課題への対応	

6 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	配食サービス対象者件数			単位　人
実績値	41	50	63	
＊指標の説明	配食サービス利用人数			
② 成果指標（指標名）	配食サービス実施件数			単位　回
目標値	3,500	5,000	5,000	7,000
実績値	3,542	4,125	6,546	
達成度	101.2%	82.5%	130.9%	
＊指標の説明	配食延べ件数			
＊目標値の設定方法の説明	実績値を参考に設定			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	4,147,904	6,203,289	6,789,846	10,318,000
経常経費	4,147,904	6,203,289	6,789,846	10,318,000
臨時的経費				
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		4,000,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000
正規職員の人数（人）		0.50	0.55	0.55	0.55
③ 合計コスト（①＋②）		8,147,904	10,603,289	11,189,846	14,718,000
前年度比			130.1%	105.5%	131.5%
財源内訳	一般財源	4,000,904	4,400,289	2,605,846	4,400,000
	特定財源	4,147,000	6,203,000	8,584,000	10,318,000
＊特定財源の説明					
④ 活動一単位あたりコスト		198,729	212,066	177,617	
前年度比			106.7%	83.8%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性**　**高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性**　**高い**

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　158.7%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　130.9%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 配食サービス、２４時間緊急時駆けつけ安心サービス等、一人暮らし高齢者等への重要なサービスであるため、民生委員やケアマネジャーに更に周知して、利用者を増やして生きたい。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 民生委員地区会長会やケアマネ部会で、周知をしていく。
改善開始時期	Ｈ２９年

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B